



県・市町村共同によるデジタル人材の確保について

令和5年10月24日（火）

長野県企画振興部

DX推進課

- 令和7年度までを目標とする情報システムの標準化・共通化など、**地方共同体におけるデジタル化は喫緊の課題**であり、その推進を担う**デジタル人材の確保・育成は急務**
- 官民を問わずデジタル人材の需給がひっ迫しており、都道府県等が市町村支援のためのデジタル人材を確保するなどの広域的な人材の確保の取組が必要とされている**

自治体DX推進計画（総務省、2022.9改定）

- はじめに
 - 自治体におけるDX推進の意義
 - 本計画の趣旨
 - 本計画の対象期間
- 自治体におけるDXの推進体制の構築
 - 組織体制の整備
 - デジタル人材の確保・育成**
 - 計画的な取組
 - 都道府県による市区町村支援**
- 取組事項
 - 自治体DXの重点取組事項
 - 自治体DXの取組とあわせて取り組むデジタル社会の実現に向けた取組
 - 各団体において必要に応じ実施を検討する取組
- おわりに

※一部抜粋
自治体は、DXの推進体制を検討するに当たり、CIO補佐官等について**都道府県においては、市区町村の人材確保のための支援が期待される**ところであり、今後、総務省において、都道府県や複数市町村間で確保した外部人材を共有する仕組みについて、課題や手順、外部人材の働き方等のノウハウを整理するとともに、伴走支援を行うことが検討されている。

※一部抜粋
また、限られたデジタル人材を市区町村が活用するには、都道府県による市区町村の人材ニーズの把握・調整等を通じた複数の市区町村での兼務等の手法も考えられる

地方財政措置

■対象経費

- 都道府県等による市町村支援のためのデジタル人材の確保に要する任期付職員・非常勤職員等の人件費、民間事業者への委託費等
※ これらの経費の一部につき市町村の負担金が生じる場合には当該負担金を含む。
- 地方公共団体におけるデジタル化の取組の中核を担う職員（DX推進リーダー）の育成に係る経費（研修に要する経費、民間講座の受講料等）

■事業期間

令和7年度まで（自治体DX推進計画の計画期間と同様）

■地方財政措置

特別交付税措置（措置率0.7）

市町村のデジタル人材確保における課題及び県の役割について

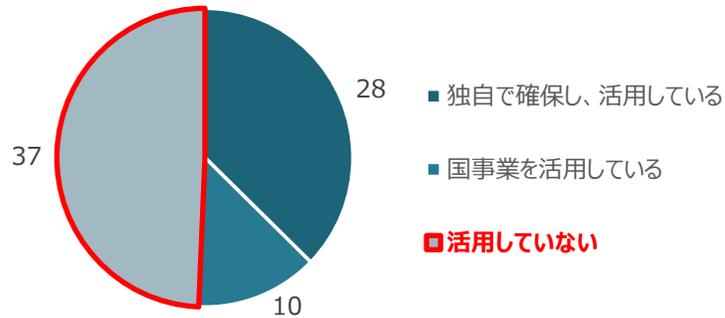
<議論のポイント①>

- ・ 既存支援策の使いづらさを解消する・補完する役割として県ができる・県に求めることは何か

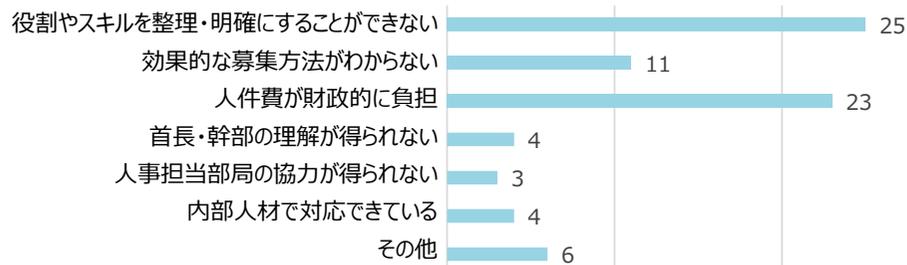
約半数の市町村が外部デジタル人材の活用はしていない

総務省等におけるデジタル人材のプール・市町村支援の仕組み（複数あり）は必要に応じて活用可能

県内市町村の外部デジタル人材活用状況



外部デジタル人材を活用していない理由



国の主な支援制度

制度	概要
地域情報化アドバイザー制度（総務省）	自治体からの求めに応じ、ICTに関する知見を有する「地域情報化アドバイザー」（先進自治体職員、大学教授など）を派遣（現地派遣は年3回まで、オンライン会議は合計10時間まで）
経営・財務マネジメント強化事業（総務省・地方公共団体金融機構）	市町村が直面する課題に対して、克服に向けたアドバイスを必要とする場合に要請に応じてアドバイザーを派遣（1回3時間以上、年5回まで）
地方創生人材支援制度（デジタル専門人材）（内閣府・内閣官房）	国家公務員、大学研究者、民間企業等の専門的な知見を有する人材を副市長や幹部職員、アドバイザー等として自治体へ派遣 各省庁、大学、民間企業と地方公共団体とのマッチングを支援
地方活性化企業人（総務省）	三大都市圏に所在する民間企業の社員を一定期間受け入れ、業務に従事 受入に要する経費について特別交付税措置（年560万円/人）
デジタル人材の育成・確保に係る地方財政措置（総務省）	市町村がCIO補佐官等として外部人材を任用等する場合の経費について特別交付税措置（措置率0.7）

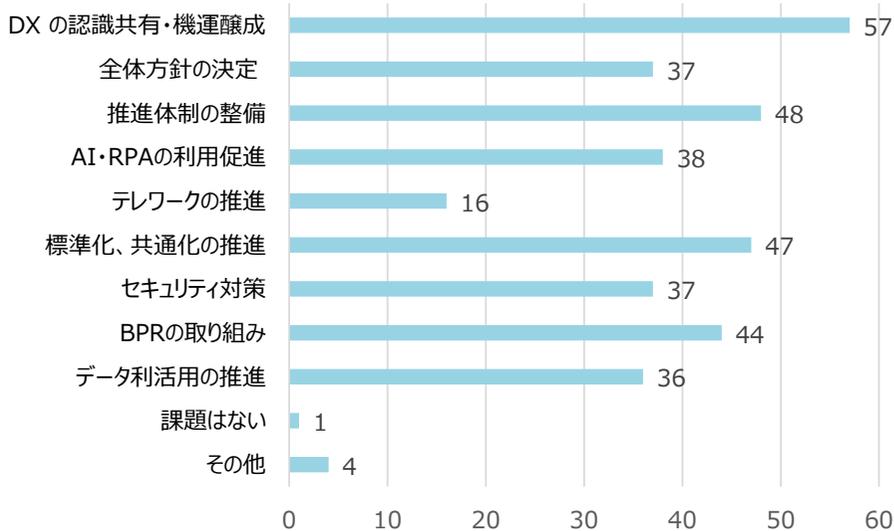
デジタル人材に求める役割（活用したい分野や勤務形態）について

<議論のポイント②>

- 市町村が抱える課題はそれぞれで異なるため、こういった課題に対して、こういった人材に、どの程度関わって欲しいのか明確にしたい

求める人材像を明確にできないと、人材確保はアンマッチ又はミスマッチに陥る可能性
「デジタル人材」にも役割が複数あると考えられ、一人ですべてを担えるスーパーマンはいないと考える必要

県内市町村のDX推進における課題



※都道府県における広域的なデジタル確保等の促進に向けた実態調査（R5.8）

自治体DX推進に必要とされる人材像と役割

人材像	役割
プロデューサー 全庁的な自治体DXの企画・推進	<ul style="list-style-type: none"> DXの推進に向けた機運醸成、職員の意識改革。 全体方針（DX推進のビジョン・工程表）立案、推進体制構築 情報セキュリティポリシーの見直し
プロジェクトマネージャー 自治体DXを実現するための各プロジェクトの企画・推進	<ul style="list-style-type: none"> プロジェクトの企画。スケジュール、コスト、品質等の管理 外部に業務を委託する場合の事業者の選定 他自治体や民間企業等との連携の枠組みを構築
サービスデザイナー 各プロジェクトにおけるサービス・業務の設計	<ul style="list-style-type: none"> 利用者にとって使いやすい行政サービスを実現 業務プロセスの見直し（BPR）を実施・支援 業務の効率化や地域社会のデジタル化のためにデータを活用
エンジニア 各プロジェクトにおけるサービス・業務の実装	<ul style="list-style-type: none"> 適切なデジタルツール（RPA・ノーコードツール等）の実装

※総務省「自治体DX推進のための外部人材スキル標準」

(参考) 他県の取組事例

① 県と20市町によるデジタル人材シェアリング【愛媛県】

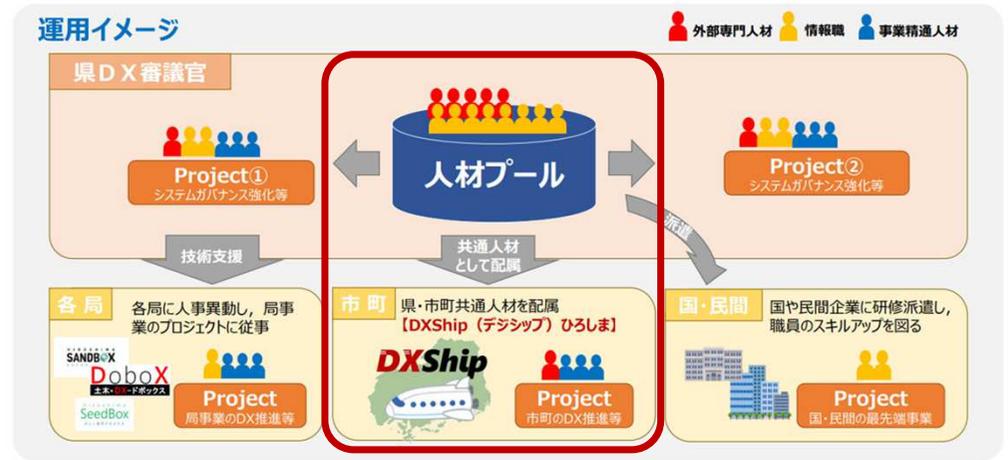
- 「愛媛県・市町DX推進会議」で確保した人材を県と市町でシェア
- デジタル人材を確保や、多種多様な主体との連絡・調整を行う「チーム愛媛DX推進支援センター」を設置・運営し、専門官を配置

愛媛県・市町DX推進専門官の配置



② 県と23市町で人材を採用・育成する枠組みを構築【広島県】

- 人材の確保・育成、情報共有等の課題にに対応していくため、令和5年度から「DXShipひろしま」を構築
- 単独で人材の確保が難しい市町における、**県・市町共同での人材の採用・配属等（人材プール・シェア）**



※総務省「自治体DX推進参考事例集」から作成

長野県の課題

- 77市町村**ある(課題も様々である)ことから、**人材のプール・シェアによる支援には膨大なリソースを要する**
- ただでさえ限られる人材のスキルを、**分散させることなく、効果的に市町村の支援を行える仕組みを検討する必要**

(参考) 県の外部人材活用例



長野県共創推進パートナー (R4~)

概要

- 県職員への「共創マインド」の浸透・定着をさらに進めるため、令和4年度から“複業人材”を活用中
- 「複業人材マッチングプラットフォーム」を通じて人材の募集・選考を実施し、「長野県共創推進パートナー」として委嘱（デジタル人材以外も含む）

実績

- ✓ 延べ119人が応募。5名の民間人材に委嘱 (R5)

DX推進課の活用例

<活動内容>

- 県組織におけるデジタル人材育成に関する検討 など
（月10時間を上限に業務に従事）

<人材の経歴>

- 教育事業会社にてデータ分析責任者として、マーケティング戦略立案、指導改善のための分析を牽引。
- 現在はデジタル変革人材育成に従事。
- 専門領域は、データ利活用人材育成プログラム企画・運営など。

長野県DX戦略推進パートナー連携協定 (R2~)

概要

- 「長野県DX戦略」（令和2年7月策定）に賛同する企業との連携協定制度を創設
- 企業と県、それぞれの強みを生かしながら、協働して長野県のDXを推進するパートナー企業を募集



実績

- ✓ 現在5件の協定を締結済
- ✓ 各企業から県に人材を派遣していただき、関係部局とも連携してDX推進のための企画提案等を実施中

協定締結済み企業

- 丸紅(株)
- コニカミノルタ(株)
- あいおいニッセイ同和損害保険(株)、
- (株)日立製作所（水・環境ビジネスユニット）
- (株)NTTドコモ、NTTコミュニケーションズ（株）